

株 主 各 位

東京都港区芝五丁目33番7号
株式会社ソルクシーズ
代表取締役社長 長 尾 章

第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年3月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年3月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都台東区東上野一丁目26番2号
ラ・ベル オーラム 地下2階 ラ・サル ローヤル
（会場へは末尾の「ご案内図」をご参照のうえ、ご来場ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 (1) 第31期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容報告ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第31期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役2名選任の件
- 第5号議案 退任取締役ならびに退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.solxyz.co.jp>）にて修正後の内容を掲載させていただきます。

〔提供書面〕

事業報告

（平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の日本経済は緩やかな回復基調を辿りつつあるものの、春に南欧諸国の財政危機問題が顕在化し、更にその後の円高、景気刺激策の相次ぐ終了などにより、夏以降、景気の停滞感が強まりました。国内IT市場においても、先行きの不透明感から、金融業界を中心に、IT投資に対して慎重な姿勢をとる企業が増加し、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは、以下のように、従来からの専門特化戦略と安定収益業務拡大戦略に加え、新しい成長分野への取り組みについても積極的に推進いたしました。

- ①中国関連ビジネスの強化を目的として、中国IT企業との資本業務提携を実施し、専担組織として中国事業推進室を設置。昨年暮れには中国においてCMSサービスを開始するなど、急ピッチで中国関連ビジネスの展開を推進しました。
- ②今後高い需要の伸びが予想されるクラウド関連ビジネスとして、平成23年度の早い時期のサービスリリースを目標にクラウド帳票システム開発等の準備を取り進めました。
- ③グループ会社についても、クラウド関連ニーズの増加を見据え、新たにICT（情報通信技術）インフラ分野の専門会社である株式会社アスウェアを設立したほか、業務的な繋がり濃いグループ会社を合併させるなど、グループ経営効率の改善を目的としたグループの再編を実施しております。

当連結会計年度の売上高は、上述の事業環境の影響を受け、前期比3.2%減の8,950百万円となりました。

事業別には、主事業であるSI/ソフトウェア開発業務において、金融危機・景気後退の影響が大きかった証券、生損保などの金融機関向けの売上が大きく減少したほか、流通、官公庁向けも減収となった結果、同5.2%減の

7,872百万円となりました。

ソリューション業務においては、自動車教習所向けソフト販売を利用料方式に改めたことで、更新需要が喚起されたことなどにより、売上は同11.9%増の669百万円となりました。その他の事業である映像・音響設備等の設置・販売売上も学校ICT環境整備事業などにより、売上が増加し、同17.7%増の408百万円となりました。

利益面では、受託開発業務における高利益率の直接顧客向け売上の減収や受注競争激化に伴う取引条件の悪化等により、売上総利益段階で同2.2%減の1,703百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期の減損処理によりのれんの償却負担が大幅に減少したことに加え、グループ再編等によりグループ全体での経費節減に努めた結果、同9.4%減の1,524百万円となりました。

この結果、営業利益は同201.4%増の178百万円、経常利益は同164百万円増の166百万円となり、税金等調整前当期純利益は163百万円となり、のれんの減損処理を実施した前期に比べ、大幅に増加しました。法人税等控除後の当期純利益は、有税の評価損計上などがあったことなどにより、法人税負担が156百万円と大きかったため、6百万円の計上に止まりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は189百万円であります。その内訳は次のとおりであります。

① 有形固定資産	23百万円
② 無形固定資産	165百万円

(3) 対処すべき課題

- ① 当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、その一環としてこれまで取得してきた連結子会社が早期に収益貢献を果たせるよう、事業基盤の強化に努める必要があると認識しております。
- ② S I 事業の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを重視していく必要があります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 当連結会計年度
売 上 高(百万円)	9,044	10,397	9,249	8,950
経 常 利 益(百万円)	906	585	2	166
当期純利益又は純 損 失 (△) (百万円)	495	65	△1,106	6
1株当たり当期純利益又は 純 損 失 (△)	53円 54銭	5円 29銭	△90円 13銭	0円 51銭
総 資 産(百万円)	7,261	8,050	6,391	6,076
純 資 産(百万円)	4,186	4,125	2,906	2,705
1株当たり純資産	403円 17銭	331円 49銭	235円 13銭	229円 60銭

(5) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況（平成22年12月31日現在）

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 の 内 容
株式会社エフ・エフ・ソル	128,000千円	94.4%	ソフトウェア受託開発
株式会社イー・アイ・ソル	30,000千円	100.0%	ソフトウェア受託開発
株式会社 t e c o	30,000千円	100.0%	ウェブサイト開発
株式会社インフィニットコンサルティング	30,000千円	100.0%	ソフトウェア開発コンサルティング
株式会社ノイマン	145,000千円	100.0%	ソリューションサービス
株式会社インターディメンションズ	20,000千円	100.0%	デジタルサイネージ、映像・音響設備等の設置工事および関連機器販売
株式会社エクスマーション	9,000千円	100.0%	ソフトウェア開発コンサルティング
株式会社コアネクスト	9,000千円	100.0%	ソフトウェア受託開発
株式会社アスウェア	9,000千円	100.0%	ソフトウェア受託開発

② 企業結合の経過

連結子会社は、9社であります。

株式会社ワイ・エス・アールは、平成22年3月1日付で株式会社ノイマンと合併し、また、株式会社ティ・エム・ソルは、平成22年9月1日付で株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

株式会社アスウェアは、平成22年11月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社ディメンションズは、平成22年12月1日付で株式会社インターコーポレーションと合併したため連結の範囲から除いており、同時に株式会社インターコーポレーションは社名を株式会社インターディメンションズに変更しております。

(6) 主要な事業内容（平成22年12月31日現在）

① ソフトウェア開発事業

・ S I / ソフトウェア開発業務

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービス並びに保守管理、関連機器の販売等

・ ソリューション業務

E R P などのパッケージソフトの販売、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等のサービス並びにセキュリティコンサルティング、これらの関連機器の販売または関連サービス等

② その他の事業

映像・音響設備等の設置工事等

(7) 主要拠点等（平成22年12月31日現在）

本社

（東京都港区芝五丁目33番7号 徳栄本館ビル）

(8) 従業員の状況（平成22年12月31日現在）

	事務	営業	技術	従業員数	前連結会計年度 比増減（△）	平均年齢	平均勤続年数
男 性	19名	35名	507名	561名	11名	38.2歳	8.3年
女 性	13	3	89	105	△10	35.8	7.7
計または平均	32	38	596	666	1	37.8	8.2

(9) 主要な借入先（平成22年12月31日現在）

名 称	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	402 百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	339
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	126

2. 会社の株式に関する事項（平成22年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 19,600,000株
 (2) 発行済株式の総数 13,410,297株（自己株式1,688,581株を含む）
 (3) 単元株式数 100株
 (4) 株主数 14,614名（前期末比3,937名増）
 (5) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
SBIホールディングス株式会社	2,820,000株	24.05%
丸紅株式会社	2,038,000	17.38
インシグマテクノロジーカンパニー リミテッド	671,000	5.72
長尾章	559,674	4.77
ソルクシーズ従業員持株会	291,052	2.48
中村正	272,064	2.32
センコンファイナンス株式会社	251,000	2.14
長崎正宣	208,252	1.77
株式会社トラストシステム	201,440	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	149,760	1.27

- (注) 1. 自己株式は上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式（1,688,581株）を控除して計算しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

- ① 自己株式の取得
 普通株式 1,250,492株
 取得価額の総額 450,192千円
- ② 第三者割当による
 自己株式の処分
 普通株式 671,000株
 処分価額の総額 268,400千円

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年12月31日現在）

旧商法に基づいて交付された新株予約権の状況は次のとおりです。

平成18年3月30日開催の第26期定時株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の発行日 平成18年4月24日
- ・新株予約権の数 6,000個
(新株予約権1個当りの株式数120株)
- ・新株予約権の目的である株式の数 普通株式 720,000株
- ・新株予約権の発行価額 無償
- ・新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき510円
- ・新株予約権の行使期間 平成20年5月1日から平成25年4月30日まで
- ・新株予約権の行使の条件

① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

- ・上記のうち、当社取締役、取締役以外の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	新株予約権の数	目的となる株式数	保有者数
取 締 役	650個	78,000株	6名
監 査 役	60個	7,200株	2名

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成22年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長 尾 章	株式会社エフ・エフ・ソル 代表取締役会長 株式会社イー・アイ・ソル 代表取締役会長 株式会社teco 代表取締役社長 株式会社インフィニットコンサルティング 代表取締役社長 株式会社ノイマン 代表取締役社長 株式会社インターディメンションズ 代表取締役 株式会社エクスマーシオン 代表取締役社長 株式会社コアネクスト 代表取締役会長 株式会社アスウェア 代表取締役会長
常務取締役	長 崎 正 宣	内部監査室長
常務取締役	渡 辺 源 記	管理本部長 株式会社teco 取締役
常務取締役	田 中 守	金融事業本部長 兼 産業事業本部長 株式会社エフ・エフ・ソル 取締役 株式会社アスウェア 取締役社長
取締役	秋 吉 邦 彦	管理本部副本部長 兼 経理部長 株式会社エフ・エフ・ソル 監査役 株式会社teco 監査役 株式会社ノイマン 監査役 株式会社インターディメンションズ 監査役 株式会社エクスマーシオン 監査役
取締役	鈴 木 俊 男	営業本部長 株式会社イー・アイ・ソル 取締役
取締役	青 柳 義 徳	株式会社エフ・エフ・ソル 取締役社長 株式会社インターディメンションズ 取締役
常勤監査役	近 藤 静 夫	
監査役	佐 野 芳 孝	創研合同監査法人代表社員公認会計士 明治機械株式会社 監査役 シンヨー株式会社 監査役 株式会社河原 監査役 トライウォール株式会社 監査役 ラップマスターエスエフティ株式会社 監査役 株式会社 I D X 監査役
監査役	増 田 一 比 古	帝京平成大学非常勤講師

- (注) 1. 長尾章氏が代表取締役会長、田中守氏が取締役社長である株式会社アスウェアは平成22年11月1日付で設立した子会社であります。
2. 長尾章氏が代表取締役、青柳義徳氏が取締役、秋吉邦彦氏が監査役である株式会社インターディメンションズは平成22年12月1日付で株式会社インターコーポレーションと株式会社ディメンションズが合併し社名変更をした子会社であります。
3. 渡辺源記氏ならびに田中守氏は、平成22年3月26日付で常務取締役に就任しております。
4. 監査役近藤静夫、佐野芳孝および増田一比古の各氏は社外監査役であります。
5. 監査役の佐野芳孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 常務取締役田中守氏は、平成23年1月1日付で金融事業本部と産業事業本部が統合し事業本部となったことに伴い、事業本部長に就任しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (一名)	163百万円 (一百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	11百万円 (11百万円)
合 計	10名	174百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月27日開催の第28期定時株主総会において月額200万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年11月13日開催の臨時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額130万円（取締役7名に対し120万円、常勤監査役1名に対し0万円）が含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該法人等との関係

社外監査役佐野芳孝氏は、創研合同監査法人の代表社員で、明治機械株式会社、シンヨー株式会社、株式会社河原、トライウォール株式会社、ラップマスターエスエフティ株式会社並びに株式会社 I D X の監査役であります。当社は同監査法人及び各社とは特別な関係はありません。

社外監査役増田一比古氏は、帝京平成大学の非常勤講師であります。当社と帝京平成大学とは特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
監査役 近藤 静夫	当事業年度において開催された、取締役会24回、監査役会13回の全てに出席いたしました。証券会社のシステム部門ならびに役員の経験を活かし、常勤監査役として監査を行い、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するため、必要な発言を行っています。監査役会においては、他の監査役との情報の共有に努め、監査の実効性を確保するために、必要な発言を行っています。
監査役 佐野 芳孝	当事業年度において開催された、取締役会24回、監査役会13回の全てに出席いたしました。主として公認会計士としての専門的見地から、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合し、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するため、必要な発言を行っています。監査役会においては、監査の実効性を確保するために、必要な発言を行っています。
監査役 増田 一比古	当事業年度において開催された、取締役会24回、監査役会13回の全てに出席いたしました。事業会社のシステム部門ならびに役員の経験を活かして事業部門及び子会社の監査を行い、代表取締役と定期的に会合し、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するため、必要な発言を行っています。監査役会においては、監査の実効性を確保するために、必要な発言を行っています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額

31百万円

② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

31百万円

(注) 当社と会計監査人との間の契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての社会的信頼に応え、ソルクシーズグループ全体の企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「コンプライアンス基本方針」を定めるとともに、具体的な行動指針である「企業行動基準」を定める。

当社の役員はこれらを率先垂範して実践するほか、コンプライアンス推進の総括責任者として「コンプライアンス担当取締役」を任命する。

「コンプライアンス担当取締役」は全社横断的なコンプライアンス体制の整備・充実及び問題点の把握に努めるほか、役職員に対する研修を実施する等により、コンプライアンス意識の浸透を図る。

内部通報規程を定め、内部通報窓口を総務部及び内部監査室に設置し、問題の早期発見・未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理全体に関する統括責任者として「リスク管理担当取締役」を任命するとともに、「リスク管理担当取締役」を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。

「リスク管理委員会」は個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備および問題点の把握に努め、予め具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。また、定期的に上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を通じて全社的な体制の適切性に関するレビューを行う。これらのレビュー結果を含め、「リスク管理委員会」は定期的に取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項を報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。

当社は組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等の社内規程を整備し、各役職者の権限と責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を業務担当取締役が定める。また、取締役、監査役及び各本部長により構成された経営会議において、毎月業務担当取締役より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させる。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業倫理・法令遵守の基本姿勢を示した「コンプライアンス基本方針」をソルクシーズグループ全体に適用し、その浸透を図るとともに「コンプライアンス担当取締役」はグループ各社の事業を所管する事業部門と連携し、グループ各社における内部統制の実効性を高めるための指導・支援を行う。

関係会社管理規程を定め、グループ各社の重要事項の決定に当っては当社の承認を得る等の方法でその業務の適正を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けない。

(7) 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務・業績に係る重要な事項、職務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実について監査役に報告する。

前記に関わらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとするとともに、代表取締役社長、監査法人と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保する。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 流動資産      | 3,887,739 | 流動負債          | 1,974,154 |
| 現金及び預金    | 1,624,071 | 支払手形及び買掛金     | 481,914   |
| 受取手形及び売掛金 | 1,487,315 | 短期借入金         | 616,000   |
| 有価証券      | 510,247   | 1年内償還予定の社債    | 60,000    |
| たな卸資産     | 181,343   | 1年内返済予定の長期借入金 | 222,400   |
| 繰延税金資産    | 15,777    | 未払費用          | 230,670   |
| その他       | 71,859    | リース債務         | 2,321     |
| 貸倒引当金     | △2,875    | 未払法人税等        | 93,728    |
| 固定資産      | 2,178,580 | 役員賞与引当金       | 1,200     |
| 有形固定資産    | 649,567   | その他           | 265,918   |
| 建物及び構築物   | 71,728    | 固定負債          | 1,397,145 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,628    | 社債            | 390,000   |
| 工具・器具及び備品 | 36,500    | 長期借入金         | 28,700    |
| 土地        | 519,572   | リース債務         | 1,874     |
| リース資産     | 4,138     | 退職給付引当金       | 839,039   |
| 無形固定資産    | 239,791   | 役員退職慰労引当金     | 128,838   |
| のれん       | 30,415    | その他           | 8,693     |
| ソフトウェア    | 207,129   | 負債合計          | 3,371,299 |
| 電話加入権     | 1,841     | 純資産の部         |           |
| その他       | 404       | 株主資本          | 2,688,383 |
| 投資その他の資産  | 1,289,221 | 資本金           | 1,494,500 |
| 投資有価証券    | 611,445   | 資本剰余金         | 1,468,229 |
| 繰延税金資産    | 369,965   | 利益剰余金         | 341,751   |
| その他       | 311,000   | 自己株式          | △616,097  |
| 貸倒引当金     | △3,191    | 評価・換算差額等      | 2,967     |
| 繰延資産      | 10,579    | その他有価証券評価差額金  | 2,967     |
| 社債発行費     | 10,579    | 少数株主持分        | 14,247    |
| 資産合計      | 6,076,898 | 純資産合計         | 2,705,598 |
|           |           | 負債・純資産合計      | 6,076,898 |



## 連 結 損 益 計 算 書

（平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで）

（単位：千円）

|                         |         |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 8,950,445 |
| 売 上 原 価                 |         | 7,246,764 |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,703,681 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,524,798 |
| 営 業 利 益                 |         | 178,883   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 22,401  |           |
| 受 取 配 当 金               | 533     |           |
| そ の 他                   | 25,201  | 48,136    |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 17,696  |           |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損       | 30,340  |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損       | 8,460   |           |
| そ の 他                   | 4,465   | 60,962    |
| 経 常 利 益                 |         | 166,057   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 14,057  | 14,057    |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 7,584   |           |
| 減 損 損 失                 | 108     |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 8,765   | 16,459    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |         | 163,656   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 189,448 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △32,703 | 156,745   |
| 少 数 株 主 利 益             |         | 710       |
| 当 期 純 利 益               |         | 6,200     |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年1月1日から）  
（平成22年12月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年12月31日 残高            | 1,494,500 | 1,453,942 | 358,450   | △420,018 | 2,886,874   |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △32,430   |          | △32,430     |
| 当期純利益                     |           |           | 6,200     |          | 6,200       |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △450,192 | △450,192    |
| 自己株式の処分                   |           | 14,286    |           | 254,113  | 268,400     |
| 連結除外による増加高                |           |           | 2,791     |          | 2,791       |
| 過年度税効果調整額                 |           |           | 6,740     |          | 6,740       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | 14,286    | △16,698   | △196,078 | △198,490    |
| 平成22年12月31日 残高            | 1,494,500 | 1,468,229 | 341,751   | △616,097 | 2,688,383   |

（単位：千円）

|                           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|------------------|------------------------|-------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |             |           |
| 平成21年12月31日 残高            | 5,482            | 5,482                  | 14,639      | 2,906,997 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                        |             |           |
| 剰余金の配当                    |                  |                        |             | △32,430   |
| 当期純利益                     |                  |                        |             | 6,200     |
| 自己株式の取得                   |                  |                        |             | △450,192  |
| 自己株式の処分                   |                  |                        |             | 268,400   |
| 連結除外による増加高                |                  |                        |             | 2,791     |
| 過年度税効果調整額                 |                  |                        |             | 6,740     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △2,515           | △2,515                 | △392        | △2,907    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △2,515           | △2,515                 | △392        | △201,398  |
| 平成22年12月31日 残高            | 2,967            | 2,967                  | 14,247      | 2,705,598 |

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲等に関する事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

###### 連結子会社の状況

|          |                                                                                                                                                |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 9社                                                                                                                                             |
| 連結子会社の名称 | 株式会社エフ・エフ・ソル<br>株式会社イー・アイ・ソル<br>株式会社 t e c o<br>株式会社インフィニットコンサルティング<br>株式会社ノイマン<br>株式会社インターディメンションズ<br>株式会社エクスマーシオン<br>株式会社コアネクスト<br>株式会社アスウェア |

なお、株式会社ワイ・エス・アールは、平成22年3月1日付で株式会社ノイマンと合併し、また、株式会社ティ・エム・ソルは、平成22年9月1日付で売却したため、連結の範囲から除いております。

株式会社アスウェアは、平成22年11月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

株式会社ディメンションズは、平成22年12月1日付で株式会社インターコーポレーションと合併したため連結の範囲から除いており、同時に株式会社インターコーポレーションは社名を株式会社インターディメンションズに変更しております。

##### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社であった株式会社エーアイは、社債の償還により当社の支配力が低下したため、当連結会計年度より関連会社ではなくなりました。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)…

市場販売目的のソフトウェア … 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア …… 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。

### 4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に償却しております。

## **重要な会計方針の変更**

### 1. 受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

### 2. 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

### 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 18,866千円  |
| 土地      | 519,572千円 |
| 投資有価証券  | 100,100千円 |
| 計       | 638,538千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 250,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 217,400千円 |
| 長期借入金         | 28,700千円  |
| 計             | 496,100千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 477,449千円

(3) たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 商品及び製品   | 8,420千円   |
| 仕掛品      | 167,300千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,623千円   |

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 13,410,297         | —                   | —                   | 13,410,297         |
| 合計      | 13,410,297         | —                   | —                   | 13,410,297         |
| 自己株式    |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式(注) | 1,109,089          | 1,250,492           | 671,000             | 1,688,581          |
| 合計      | 1,109,089          | 1,250,492           | 671,000             | 1,688,581          |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,250,492株は、単元未満株式の買取りによる増加が492株、立会外取引市場における買い付けによる増加が1,250,000株であります。また、減少671,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|--------------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年7月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 32,430             | 2.5             | 平成22年6月30日 | 平成22年9月2日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                           | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|------------------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年<br>3月29日<br>定時株主<br>総会 | 普通株式  | 29,304         | 利益剰余金 | 2.5             | 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日 |

## (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

| 発行決議の日     | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 |
|------------|------------|-----------|
| 平成18年3月30日 | 普通株式       | 628,800株  |



## 金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、資金を効率的に運用するため、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を余資の中で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託や業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品であり、市場価格の変動リスクまたは為替相場の変動及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に短期的な運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。

##### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額   |
|-----------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金            | 1,624,071  | 1,624,071 | —     |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 1,487,315  | 1,487,315 | —     |
| (3) 有価証券及び投資有価証券      | 1,008,297  | 1,008,297 | —     |
| 資産計                   | 4,119,683  | 4,119,683 | —     |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 481,914    | 481,914   | —     |
| (2) 短期借入金             | 616,000    | 616,000   | —     |
| (3) 社債（1年内償還予定の社債を含む） | 450,000    | 452,233   | 2,233 |
| 負債計                   | 1,547,914  | 1,550,147 | 2,233 |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示しております。

### 負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場有価証券（連結貸借対照表計上額113,396千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 ..... 229円60銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 ..... 0円51銭  
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 当 期 純 利 益 (千円)    | 6,200      |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | —          |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 6,200      |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)  | 12,138,728 |

### 重要な後発事象に関する注記

平成23年2月2日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、当該決議による取得は、平成23年2月3日の取得をもって終了いたしました。

概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため  
(2) 取得株式数 普通株式 1,000,000株  
(3) 取得価額 1株につき 386円  
(4) 取得価額の総額 386,000,000円  
(5) 取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年2月18日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソルクシーズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第31期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 2月22日

株式会社ソルクシーズ 監査役会

常勤監査役 近 藤 静 夫 ㊟  
(社外監査役)

監査役 佐 野 芳 孝 ㊟  
(社外監査役)

監査役 増 田 一比古 ㊟  
(社外監査役)

# 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 流動資産      | 3,122,452 | 流動負債          | 1,332,259 |
| 現金及び預金    | 1,207,899 | 買掛金           | 421,983   |
| 受取手形      | 2,462     | 短期借入金         | 297,000   |
| 売掛金       | 1,168,682 | 1年内償還予定の社債    | 60,000    |
| 有価証券      | 510,247   | リース債務         | 1,592     |
| 仕掛品       | 128,941   | 1年内返済予定の長期借入金 | 222,400   |
| 貯蔵品       | 689       | 未払金           | 68,583    |
| 関係会社短期貸付金 | 25,000    | 未払費用          | 115,792   |
| 前払費用      | 41,715    | 未払法人税等        | 62,940    |
| 繰延税金資産    | 10,955    | 前受金           | 11,332    |
| その他       | 25,857    | 預り金           | 70,632    |
| 固定資産      | 2,449,013 | その他           | 1         |
| 有形固定資産    | 619,323   | 固定負債          | 1,322,477 |
| 建物        | 69,941    | 社債            | 390,000   |
| 機械及び装置    | 11,976    | 長期借入金         | 28,700    |
| 工具・器具及び備品 | 15,084    | リース債務         | 1,155     |
| 土地        | 519,572   | 退職給付引当金       | 781,145   |
| リース資産     | 2,748     | 役員退職慰労引当金     | 119,107   |
| 無形固定資産    | 115,065   | その他           | 2,368     |
| ソフトウェア    | 113,900   | 負債合計          | 2,654,737 |
| 電話加入権     | 1,164     | 純 資 産 の 部     |           |
| 投資その他の資産  | 1,714,624 | 株主資本          | 2,924,340 |
| 投資有価証券    | 508,910   | 資本金           | 1,494,500 |
| 関係会社株式    | 547,930   | 資本剰余金         | 1,468,229 |
| 出資金       | 10,000    | 資本準備金         | 451,280   |
| 繰延税金資産    | 354,535   | その他資本剰余金      | 1,016,949 |
| 差入敷金保証金   | 168,277   | 利益剰余金         | 577,708   |
| 保険積立金     | 114,850   | 利益準備金         | 38,360    |
| 会員権等      | 10,120    | その他利益剰余金      | 539,348   |
| 繰延資産      | 10,579    | 繰越利益剰余金       | 539,348   |
| 社債発行費     | 10,579    | 自己株式          | △616,097  |
| 資産合計      | 5,582,044 | 評価・換算差額等      | 2,967     |
|           |           | その他有価証券評価差額金  | 2,967     |
|           |           | 純資産合計         | 2,927,307 |
|           |           | 負債・純資産合計      | 5,582,044 |

# 損 益 計 算 書

（平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで）

（単位：千円）

|                       |         |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 6,531,293 |
| 売 上 原 価               |         | 5,433,586 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,097,706 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 950,933   |
| 営 業 利 益               |         | 146,772   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 1,512   |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 16,268  |           |
| 受 取 配 当 金             | 40,613  |           |
| 業 務 受 託 料             | 75,970  |           |
| そ の 他                 | 9,463   | 143,827   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 9,966   |           |
| 社 債 利 息               | 3,600   |           |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損     | 29,805  |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損     | 8,460   |           |
| そ の 他                 | 4,094   | 55,926    |
| 経 常 利 益               |         | 234,674   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 541     |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損     | 11,065  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 84,380  |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 1,255   | 97,242    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 137,431   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 149,740 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △33,104 | 116,635   |
| 当 期 純 利 益             |         | 20,795    |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から)  
(平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本    |            |                 |               |           |                               |               |          |             |
|-------------------------|------------|------------|-----------------|---------------|-----------|-------------------------------|---------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金  |                 |               | 利 益 剰 余 金 |                               |               | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |            | 資 準 備 金    | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 合 | 利 準 備 金   | そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 合 |          |             |
| 平成21年12月31日 残高          | 1,494,500  | 1,451,280  | 2,662           | 1,453,942     | 38,360    | 550,983                       | 589,343       | △420,018 | 3,117,767   |
| 事業年度中の変動額               |            |            |                 |               |           |                               |               |          |             |
| 剰余金の配当                  |            |            |                 |               |           | △32,430                       | △32,430       |          | △32,430     |
| 当期純利益                   |            |            |                 |               |           | 20,795                        | 20,795        |          | 20,795      |
| 自己株式の取得                 |            |            |                 |               |           |                               |               | △450,192 | △450,192    |
| 自己株式の処分                 |            |            | 14,286          | 14,286        |           |                               |               | 254,113  | 268,400     |
| 準備金から剰余金への振替            | △1,000,000 | 1,000,000  |                 |               |           |                               |               |          |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |            |            |                 |               |           |                               |               |          |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —          | △1,000,000 | 1,014,286       | 14,286        | —         | △11,634                       | △11,634       | △196,078 | △193,426    |
| 平成22年12月31日 残高          | 1,494,500  | 451,280    | 1,016,949       | 1,468,229     | 38,360    | 539,348                       | 577,708       | △616,097 | 2,924,340   |

(単位：千円)

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|---------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 平成21年12月31日 残高          | 5,482                 | 5,482               | 3,123,250 |
| 事業年度中の変動額               |                       |                     |           |
| 剰余金の配当                  |                       |                     | △32,430   |
| 当期純利益                   |                       |                     | 20,795    |
| 自己株式の取得                 |                       |                     | △450,192  |
| 自己株式の処分                 |                       |                     | 268,400   |
| 準備金から剰余金への振替            |                       |                     | —         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △2,515                | △2,515              | △2,515    |
| 事業年度中の変動額合計             | △2,515                | △2,515              | △195,942  |
| 平成22年12月31日 残高          | 2,967                 | 2,967               | 2,927,307 |



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社<br>株式 …………… | 移動平均法による原価法 |
| 満期保有目的の債券 ……………         | 償却原価法（定額法）  |
| その他有価証券                 |             |

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

|              |                                               |
|--------------|-----------------------------------------------|
| 商品・仕掛品 …………… | 個別法による原価法<br>（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
|--------------|-----------------------------------------------|

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)…

市場販売目的のソフトウェア … 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア …… 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 社債の償還期間にわたって毎期均等額を償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### 1. 受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

### 2. 退職給付に係る会計基準

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 18,866千円  |
| 土地     | 519,572千円 |
| 投資有価証券 | 100,100千円 |
| 計      | 638,538千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 250,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 217,400千円 |
| 長期借入金         | 28,700千円  |
| 計             | 496,100千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 373,626千円

(3) 保証債務 329,820千円

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

| 保 証 先                              | 内 容     | 金 額       |
|------------------------------------|---------|-----------|
| 株 式 会 社 t e c o                    | 借 入 債 務 | 125,000千円 |
| 株 式 会 社 ノ イ マ ン                    | 借 入 債 務 | 70,000千円  |
| 株 式 会 社 エ ク ス モ ー シ ョ ン            | 借 入 債 務 | 107,000千円 |
| 株 式 会 社 コ ア ネ ク ス ト                | 借 入 債 務 | 20,000千円  |
| 株 式 会 社 イ ン タ ー<br>デ ィ メ ン シ ョ ン ズ | 仕 入 債 務 | 7,820千円   |
| 計                                  |         | 329,820千円 |

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権 17,747千円

短期金銭債務 54,936千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 27,090千円  |
| 仕入高        | 275,163千円 |
| その他        | 3,179千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 123,272千円 |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前事業年度末<br>株式数 (株) | 当事業年度増加<br>株式数 (株) | 当事業年度減少<br>株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|----------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 1,109,089         | 1,250,492          | 671,000            | 1,688,581         |
| 合計       | 1,109,089         | 1,250,492          | 671,000            | 1,688,581         |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,250,492株は、単元未満株式の買取りによる増加が492株、立会外取引市場における買い付けによる増加が1,250,000株であります。また、減少671,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |             |
|-----------|-------------|
| 繰延税金資産    |             |
| 未払事業税     | 7,402千円     |
| 未払事業所税    | 3,553千円     |
| 退職給付引当金   | 320,269千円   |
| 役員退職慰労引当金 | 48,834千円    |
| 投資有価証券評価損 | 7,297千円     |
| 運用有価証券評価損 | 62,967千円    |
| 土地減損損失    | 28,724千円    |
| 減価償却超過額   | 1,671千円     |
| 関係会社株式評価損 | 526,673千円   |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,163千円     |
| 電話加入権減損損失 | 2,240千円     |
| その他       | 1,183千円     |
| 繰延税金資産小計  | 1,011,982千円 |
| 評価性引当額    | △644,195千円  |
| 繰延税金資産合計  | 367,786千円   |

|               |           |
|---------------|-----------|
| 繰延税金負債        |           |
| その他有価証券評価差額金  | △2,295千円  |
| 繰延税金負債合計      | △2,295千円  |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 365,491千円 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率             | 41.0%  |
| (調整)               |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 19.7%  |
| 住民税均等割             | 2.4%   |
| 評価性引当金             | 36.1%  |
| 受取配当金等永久に益金にされない項目 | △12.0% |
| その他                | △2.4%  |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率   | 84.8%  |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種類  | 会社等の名称        | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関係              | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------|---------------------------|----------------------------|----------------|--------------|-------------|--------------|
| 子会社 | ㈱エフ・エフ・ソル     | 直接 94.4                   | 役員の兼任3人<br>ソフトウェア開<br>発の発注 | 業務受託料<br>(注) 1 | 29,108       | その他流動<br>資産 | 6,276        |
| 子会社 | ㈱teco         | 直接 100.0                  | 役員の兼任3人<br>ソフトウェア開<br>発の発注 | 債務保証<br>(注) 2  | 125,000      | —           | —            |
| 子会社 | ㈱ノイマン         | 直接 100.0                  | 役員の兼任2人<br>ソフトウェア開<br>発の受注 | 債務保証<br>(注) 2  | 70,000       | —           | —            |
| 子会社 | ㈱エクスマー<br>ション | 直接 100.0                  | 役員の兼任2人                    | 債務保証<br>(注) 2  | 104,000      | —           | —            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務受託料については、市場相場を参考に交渉の上決定しております。  
2. 銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

### 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 …………… 249円73銭  
(2) 1株当たり当期純利益 …………… 1円71銭  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  |            |
|------------------|------------|
| 当 期 純 利 益 (千円)   | 20,795     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | —          |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 20,795     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 12,138,728 |

### 重要な後発事象に関する注記

平成23年2月2日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、当該決議による取得は、平成23年2月3日の取得をもって終了いたしました。

概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため  
(2) 取得株式数 普通株式 1,000,000株  
(3) 取得価額 1株につき 386円  
(4) 取得価額の総額 386,000,000円  
(5) 取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月18日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤 雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソルクシーズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年2月22日

株式会社 ソルクシーズ 監査役会

常勤監査役  
(社外監査役) 近 藤 静 夫 ㊟

監査役  
(社外監査役) 佐 野 芳 孝 ㊟

監査役  
(社外監査役) 増 田 一比古 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスのとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の剰余金処分につきましては、この方針に基づき、以下のとおりいたしたいと存じます。

期末配当金に関する事項

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| (1) 配当財産の種類             | 金銭            |
| (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額 |               |
| 当社普通株式1株につき金2.5円        | 総額29,304,290円 |
| (3) 剰余金の配当が効力を生じる日      |               |
| 平成23年3月30日              |               |

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき5円となります。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役7名全員が任期満了となります。

平成21年3月開催の「第29期定時株主総会」の終結をもちまして、1名減員となっておりますが、経営体制の強化を図るため、新任3名を含め取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1         | なが お あきら<br>長 尾 章<br>(昭和30年2月23日生) | 昭和58年3月 (株)トータルシステムコンサルタント設立、同社取締役<br>平成9年4月 同社常務取締役<br>平成10年1月 合併により当社専務取締役システム本部長<br>平成12年1月 当社常務取締役事業本部長<br>平成12年3月 当社専務取締役事業本部長<br>平成16年1月 当社代表取締役専務<br>平成17年3月 当社代表取締役副社長<br>平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)エフ・エフ・ソル 代表取締役会長<br>(株)イー・アイ・ソル 代表取締役会長<br>(株)teco 代表取締役社長<br>(株)インフィニットコンサルティング 代表取締役社長<br>(株)ノイマン 代表取締役社長<br>(株)インターディメンションズ 代表取締役<br>(株)エクスマーシオン 代表取締役社長<br>(株)コアネクスト 代表取締役会長<br>(株)アスウェア 代表取締役会長 | 559,674株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2         | わた なべ もと き<br>渡 辺 源 記<br>(昭和31年11月8日生) | 昭和63年4月 当社入社<br>平成16年1月 当社執行役員<br>平成16年1月 当社産業SI統括部長<br>平成17年1月 当社産業事業本部長<br>平成17年3月 当社取締役<br>平成22年3月 当社常務取締役(現任)<br>平成22年4月 当社管理本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)teco 取締役                                                                                                                               | 30,100株         |
| 3         | た なか まもる<br>田 中 守<br>(昭和31年4月29日生)     | 昭和58年3月 (株)トータルシステムコンサルタント設<br>立、同社取締役<br>平成10年1月 合併により当社取締役<br>平成11年12月 当社取締役退任<br>平成15年11月 当社海外事業推進室長<br>平成16年1月 当社執行役員<br>平成17年1月 当社金融事業本部長<br>平成17年3月 当社取締役<br>平成22年3月 当社常務取締役(現任)<br>平成22年4月 当社金融事業本部長 兼 産業事業本<br>部長<br>平成23年1月 当社事業本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)エフ・エフ・ソル 取締役<br>(株)アスウェア 取締役社長 | 57,588株         |
| 4         | すず き とし お<br>鈴 木 俊 男<br>(昭和24年11月25日生) | 平成元年4月 当社入社<br>平成16年1月 当社執行役員<br>平成16年1月 当社金融SI統括部長 兼金融第三SI部<br>長<br>平成17年1月 当社営業本部長 兼 機器販売部長<br>平成17年3月 当社取締役(現任)<br>平成18年1月 当社営業本部長 兼 第三営業部長<br>平成19年1月 当社営業本部長 兼 第一営業部長<br>兼 第三営業部長<br>平成20年4月 当社営業本部長 兼 第三営業部長<br>平成22年1月 当社営業本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)イー・アイ・ソル 取締役                          | 45,956株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 5         | あお やぎ よし のり<br>青 柳 義 徳<br>(昭和30年5月26日生) | 昭和61年4月 日本ハイソフト㈱(現インフォテック<br>㈱)入社<br>平成15年4月 ㈱エフ・エフ・ソル入社<br>平成16年1月 同社取締役<br>平成17年1月 同社取締役社長(現任)<br>平成18年3月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱エフ・エフ・ソル 取締役社長<br>㈱インターディメンションズ 取締役                                                                  | 6,480株          |
| 6<br>※    | かや ぬま とし ひこ<br>萱 沼 利 彦<br>(昭和34年3月6日生)  | 昭和58年11月 当社入社<br>平成17年1月 当社事業推進本部PMO室長<br>平成19年7月 当社執行役員(現任)<br>平成19年7月 当社PMO室長 兼 人材開発室長<br>平成20年4月 当社PMO室長<br>平成21年1月 当社事業推進本部長(現任)                                                                                                         | 50,400株         |
| 7<br>※    | あ べ ふみ や<br>阿 部 文 也<br>(昭和34年8月25日生)    | 昭和62年10月 エスジーシステム㈱入社<br>平成2年5月 当社入社<br>平成16年1月 当社産業S I統括部産業第二S I部長<br>平成17年1月 当社産業事業本部産業第二S I部長<br>平成18年1月 当社産業事業本部副本部長 兼 産業<br>第二S I部長<br>平成19年7月 当社執行役員(現任)<br>平成22年1月 当社産業事業本部副本部長<br>平成23年1月 当社事業本部産業事業部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱teco 取締役 | 12,032株         |
| 8<br>※    | こ もり よし お<br>小 森 由 夫<br>(昭和34年11月29日生)  | 昭和53年4月 日興証券㈱入社<br>平成17年9月 当社入社<br>平成18年1月 当社金融事業本部副本部長<br>平成19年7月 当社執行役員(現任)<br>平成23年1月 当社事業本部第二金融事業部長(現<br>任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱インフィニットコンサルティング 取締役<br>㈱コアネクスト 取締役社長                                                                       | -株              |

(注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。

2. 当社は、長尾章氏が代表取締役である㈱エフ・エフ・ソル及び㈱イー・アイ・ソルとの間でシステム開発の請負の部類で競業関係にあるほか、両社に対し、システム開発業務の委託等を行っております。
3. 当社は、長尾章氏が代表取締役である㈱tecoとの間でシステム開発の請負の部類で競業関係にあるほか、同社に対し、システム開発業務やウェブサイト開発業務の委託、貸付及び債務保証等を行っております。
4. 当社は、長尾章氏が代表取締役である㈱インフィニットコンサルティングとの間でシステム開発の請負の部類で競業関係にあるほか、同社に対し、システム開発に関するコンサルティング業務の委託等を行っております。
5. 当社は、長尾章氏が代表取締役である㈱ノイマンに対し、貸付及び債務保証等を行っております。
6. 当社は、長尾章氏が代表取締役である㈱インターディメンションズに対し、債務保証等を行っております。
7. 当社は、長尾章氏が代表取締役である㈱エクスマーシオンとの間でシステム開発の請負の部類で競業関係にあるほか、貸付及び債務保証等を行っております。
8. 当社は、長尾章氏が代表取締役である㈱コアネクストとの間でシステム開発の請負の部類で競業関係にあるほか、同社からのシステム開発業務の受託、並びに同社に対し貸付及び債務保証等を行っております。
9. 当社は、長尾章氏が代表取締役である㈱アスウェアとの間でシステム開発の請負の部類で競業関係にあるほか、同社に対し、システム開発業務の委託等を行っております。
10. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役増田一比古氏が任期満了となり、また、監査役近藤静夫氏が辞任されます。

つきましては、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|--------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>※ | いしだ ほづみ<br>石田 徳 積<br>(昭和25年1月20日生)  | 昭和49年4月 (株)日本長期信用銀行入行<br>平成14年1月 当社入社<br>平成17年1月 執行役員 経営企画室長 (現任)                                                                                      | 2,400株     |
| 2      | ますだ かずひこ<br>増田 一比古<br>(昭和14年12月1日生) | 昭和38年4月 古河電気工業(株)入社<br>平成6年6月 同社理事 情報システム部長<br>平成11年6月 古河インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長<br>平成17年6月 同社特別顧問<br>平成18年4月 帝京平成大学非常勤講師 (現任)<br>平成19年3月 当社監査役 (現任) | 5,640株     |

(注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 各候補者とも、近藤静夫氏の補欠ではありませんので、任期は定款の定めにより4年となります。

4. 増田一比古氏は、社外監査役候補者であります。

5. 増田一比古氏は、IT業界の経験が豊富で見識も高く、その経験と知識を当社の監査体制に活かしていただくため、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。

6. 増田一比古氏は、現在、当社の社外監査役ですが、社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。



#### 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになった場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                        | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | さいとう のり お<br>齋 藤 教 男<br>(昭和23年4月25日生) | 昭和63年3月 当社入社<br>平成6年3月 当社取締役<br>平成12年1月 当社金融SI部長<br>平成14年1月 当社管理本部長代理<br>平成14年3月 当社取締役退任<br>平成16年1月 当社営業本部 部長 (現任) | 54,464株         |
| 2         | なか た きよみ<br>中 田 喜與美<br>(昭和30年4月16日生)  | 平成11年7月 東京国税局退職<br>平成11年9月 中田税理士事務所開設<br>平成20年7月 税理士法人中田会計事務所設立 代表<br>社員就任 (現任)                                    | 1,000株          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 齋藤教男氏は石田穂積監査役候補者の補欠であります。
3. 中田喜與美氏は、補欠社外監査役候補者であり、佐野芳孝監査役及び増田一比古監査役候補者の補欠であります。
4. 中田喜與美氏は、会社経営に関与したことはありませんが、税理士として専門的な知識及び経験を有しており、当社の監査役としての職務を適切に遂行することが出来ると判断し、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 中田喜與美氏は、平成11年11月1日より当社顧問税理士として契約を締結しております。

### 第5号議案 退任取締役ならびに退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役長崎正宣、秋吉邦彦の両氏は、本總會終結の時をもって任期満了により退任されます。また、常勤監査役近藤静夫氏は本總會終結の時をもって監査役を辞任されます。それぞれの在任中の労に報いるため、当社の内規に基づき相当額の範囲内において、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役各氏の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名                     | 略歴                                          |
|------------------------|---------------------------------------------|
| なが さき まさ のり<br>長 崎 正 宣 | 平成12年3月 当社取締役<br>平成17年3月 当社常務取締役<br>(現在に至る) |
| あき よし くに ひこ<br>秋 吉 邦 彦 | 平成12年3月 当社取締役<br>(現在に至る)                    |
| こん どう しず お<br>近 藤 静 夫  | 平成17年3月 当社常勤監査役(社外監査役)<br>(現在に至る)           |

以上



# 株主総会会場ご案内図

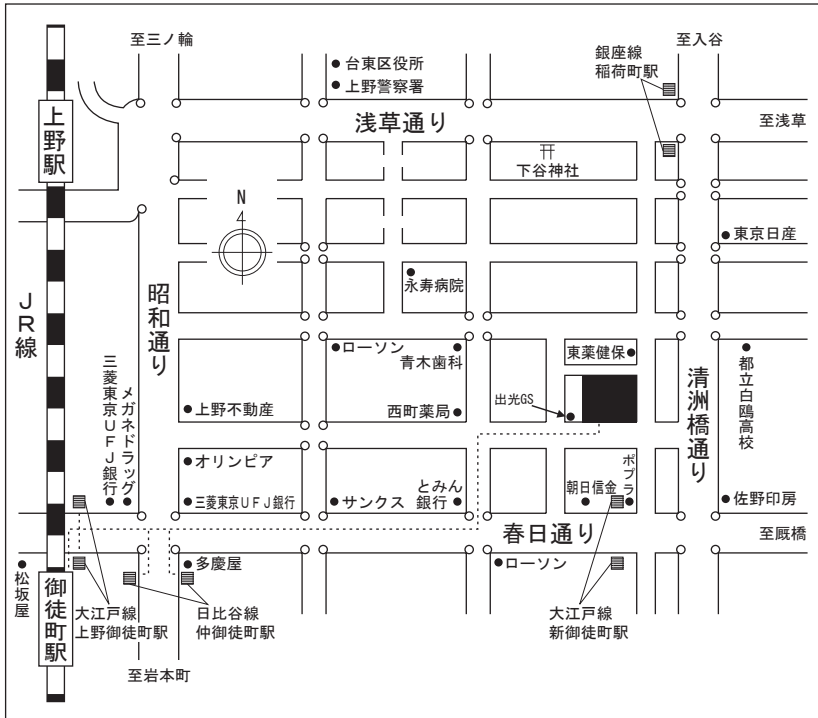
〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目26番2号

ラ・ベル オーラム 地下2階 ラ・サル ローヤル

TEL. 03(3832)0457 FAX. 03(3832)1609

<http://www.aurum.co.jp>

J R 山手線・京浜東北線：御徒町駅（北口）徒歩 8 分  
 地下鉄 日比谷線：仲御徒町駅（3 番出口）徒歩 6 分



※ 当会場には駐車場がございませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。

- ※ 株主さまへのお土産は、当日ご来場くださいました株主さまおひとりにつき一つとさせていただきます。
- ※ 昨年まで実施させていただきました飲料のサービスにつきましては、会場スペースの都合により、とり止めとさせていただきます。